

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,083,944	5,750,124	13,579,646
経常利益 (千円)	189,217	427,375	1,450,683
四半期(当期)純利益 (千円)	110,958	265,559	766,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,428	254,439	798,128
純資産額 (千円)	8,255,531	9,069,644	8,921,080
総資産額 (千円)	16,228,417	17,866,942	17,193,256
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.67	35.68	101.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	50.7	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,534,999	2,162,309	99,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,060	167,057	11,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	958,126	2,085,060	537,456
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	682,438	574,836	819,142

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.63	22.92

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（貸貸・管理事業、その他）

当社の連結子会社であった株式会社Y C Fは、平成24年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ワイシー（株式会社Y C Fに商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機の深刻化、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、円高の継続、領土問題に端を発する経済面への波及など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも、地価の下げ止まりの傾向は見られるものの本格的な回復には至っておらず、また、昨今の経済状態から企業活動や個人の消費行動にも変化が生じており、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。このような経済環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費行動を的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売用不動産の売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化に取り組んでまいりました。また、安定的な収益確保を目的に賃貸収益物件の購入を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界におきましては、民間・公共工事が減少する中、競合メーカーとの受注競争が一層激化しております。このような状況のもと環境事業分野では、公共工事に依存しない体質への変革を目指し建築用製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても、不動産事業分野との連携強化により受注競争の回避を図りつつ、販売価格の引き上げや受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は57億50百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は4億42百万円（前年同四半期比111.5%増）、経常利益は4億27百万円（前年同四半期比125.9%増）、四半期純利益は2億65百万円（前年同四半期比139.3%増）となり、前年同四半期に比べ大幅な増収・増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成24年9月完成の静岡市葵区の新規分譲マンションの引渡しや平成24年3月完成の在庫分譲マンションの引渡しが好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は17億62百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益(営業利益)は3億42百万円（前年同四半期比109.9%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましても、焼津市内の大型工業施設用地及び静岡市内の宅地分譲用地なども引渡しが完了するなど好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は7億92百万円（前年同四半期比38.7%増）、セグメント利益(営業利益)は40百

万円（前年同四半期比201.6%増）となりました。

賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、既存保有不動産からの家賃収入や仲介手数料は横ばいで推移したものの、平成24年3月に取得した静岡市の賃貸収益物件、当第2四半期までに取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規オープンをした駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は5億81百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益(営業利益)は1億58百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、第1四半期より続く静岡県東部での災害復旧工事への製品の納入や中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入などの震災特需により増収増益となりました。

この結果、売上高は24億78百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益(営業利益)は17百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。

その他

飲食事業における新規店舗開店効果、衣料品販売事業での販売数増加などにより増収となったものの、飲食店新規店舗の償却費負担及び初年度経費の発生により増収減益となりました。

この結果、売上高は1億35百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益(営業利益)は25百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は178億66百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産や前渡金（その他）が増加したことなどにより、124億42百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。固定資産は、建物及び構築物が減少したものの機械装置や車両運搬具など（その他）が増加したことにより、54億24百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したため、58億86百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、29億11百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は90億69百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.7%（前連結会計年度比1.2ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5億74百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（3億95百万円）、売上債権の減少（2億88百万円）、減価償却費（1億23百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（12億44百万円）、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（9億62百万円）、法人税等の支払（5億66百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は21億62百万円（前年同四半期は15億34百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得（1億39百万円）、貸付金の実行（5百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億67百万円（前年同四半期は13百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（19億8百万円）や長期借入れによる収入（5億35百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（2億47百万円）、配当金の支払（85百万円）、自己株式の取得（19百万円）などにより、財務活動により得られた資金は20億85百万円（前年同四半期は9億58百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日から 平成24年9月30日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
吉田 立志	静岡県静岡市葵区	1,146	14.27
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	804	10.01
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	376	4.68
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
計		5,560	69.24

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数607千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.56%)
 は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,388,000	7,388	-
単元未満株式	普通株式 35,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,388	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	607,000	-	607,000	7.56
計	-	607,000	-	607,000	7.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,142	874,836
受取手形及び売掛金	2 1,186,380	2 886,774
商品及び製品	788,465	819,105
仕掛品	7,635	5,961
原材料及び貯蔵品	48,590	36,491
販売用不動産	8,352,881	9,263,715
未成工事支出金	72,733	70,544
その他	222,270	495,726
貸倒引当金	11,967	10,833
流動資産合計	11,786,131	12,442,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,170,144	2,115,877
土地	2,409,763	2,409,763
その他（純額）	146,534	205,906
有形固定資産合計	4,726,442	4,731,547
無形固定資産	50,282	50,932
投資その他の資産		
その他	674,059	697,850
貸倒引当金	43,660	55,709
投資その他の資産合計	630,399	642,140
固定資産合計	5,407,124	5,424,620
資産合計	17,193,256	17,866,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,475	553,746
短期借入金	1,909,350	3,817,550
1年内返済予定の長期借入金	474,551	967,795
未払法人税等	569,010	112,375
賞与引当金	44,643	43,480
役員賞与引当金	60,000	-
その他	352,059	391,062
流動負債合計	5,208,089	5,886,009
固定負債		
長期借入金	2,413,032	2,207,245
資産除去債務	14,464	14,638
その他	636,589	689,404
固定負債合計	3,064,086	2,911,288
負債合計	8,272,176	8,797,297

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	5,601,507	5,781,161
自己株式	175,884	195,852
株主資本合計	8,932,143	9,091,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	12,163
繰延ヘッジ損益	14,237	12,542
その他の包括利益累計額合計	13,205	24,705
少数株主持分	2,142	2,521
純資産合計	8,921,080	9,069,644
負債純資産合計	17,193,256	17,866,942

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,083,944	5,750,124
売上原価	4,122,654	4,421,066
売上総利益	961,290	1,329,057
販売費及び一般管理費	751,986	886,410
営業利益	209,303	442,647
営業外収益		
受取利息	302	211
受取配当金	2,314	2,004
仕入割引	9,326	8,929
貸倒引当金戻入額	14,669	-
受取手数料	5,556	4,048
その他	10,711	20,163
営業外収益合計	42,881	35,357
営業外費用		
支払利息	45,543	45,963
持分法による投資損失	15,411	2,029
その他	2,012	2,637
営業外費用合計	62,967	50,629
経常利益	189,217	427,375
特別損失		
固定資産除却損	247	7,776
減損損失	832	23,886
投資有価証券評価損	1,806	-
特別損失合計	2,886	31,663
税金等調整前四半期純利益	186,330	395,712
法人税、住民税及び事業税	87,333	114,214
法人税等調整額	12,199	15,557
法人税等合計	75,134	129,772
少数株主損益調整前四半期純利益	111,196	265,939
少数株主利益	237	379
四半期純利益	110,958	265,559

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,196	265,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,597	13,195
繰延ヘッジ損益	1,635	1,695
その他の包括利益合計	21,232	11,500
四半期包括利益	132,428	254,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,191	254,059
少数株主に係る四半期包括利益	237	379

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,330	395,712
減価償却費	126,922	123,970
減損損失	832	23,886
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,243	10,914
賞与引当金の増減額（は減少）	2,753	1,162
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,000	60,000
受取利息及び受取配当金	2,617	2,216
支払利息	45,543	45,963
持分法による投資損益（は益）	15,411	2,029
固定資産除却損	247	7,776
投資有価証券評価損益（は益）	1,806	-
売上債権の増減額（は増加）	396,574	288,550
たな卸資産の増減額（は増加）	1,378,676	962,485
未収消費税等の増減額（は増加）	8,581	1,270
仕入債務の増減額（は減少）	757,902	1,244,729
未払金の増減額（は減少）	45,765	16,553
未払消費税等の増減額（は減少）	20,205	6,148
前受金の増減額（は減少）	12,286	38,743
預り金の増減額（は減少）	8,689	22,620
その他	13,794	219,352
小計	1,405,604	1,551,210
利息及び配当金の受取額	2,658	2,174
利息の支払額	46,070	46,544
法人税等の支払額	85,982	566,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534,999	2,162,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	24,520	139,760
貸付けによる支出	21,980	5,000
貸付金の回収による収入	62,308	134
子会社株式の取得による支出	100	-
子会社の清算による収入	8,597	-
その他	11,246	22,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,060	167,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,184,900	1,908,200
長期借入れによる収入	100,000	535,000
長期借入金の返済による支出	214,121	247,542
自己株式の取得による支出	29,763	19,968
配当金の支払額	79,482	85,658
リース債務の返済による支出	3,406	4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,126	2,085,060
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	563,813	244,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,251	819,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,438	574,836

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社YCFは当第2四半期連結会計期間において、株式会社ワイシー(株式会社YCFに商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	253,593千円	206,436千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	17,872千円	14,284千円
裏書譲渡手形	22,421千円	14,241千円
合計	40,294千円	28,525千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越契約極度額の総額	6,500,000千円	6,450,000千円
借入実行残高	1,710,000千円	3,540,000千円
差引高	4,790,000千円	2,910,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	193,167千円	195,737千円
賞与引当金繰入額	25,127千円	25,011千円
退職給付費用	9,376千円	10,074千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	982,438千円	874,836千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	682,438千円	574,836千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,487,254	571,458	530,581	2,381,941	4,971,236	112,708	5,083,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,696	-	22,696	52,572	75,269
計	1,487,254	571,458	553,277	2,381,941	4,993,932	165,281	5,159,213
セグメント利益又は損失()	163,014	13,348	186,025	26,197	336,190	29,226	365,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	336,190
「その他」の区分の利益	29,226
セグメント間取引消去	711
全社費用(注)	155,401
四半期連結損益計算書の営業利益	209,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,762,144	792,690	581,450	2,478,462	5,614,748	135,376	5,750,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	23,181	-	23,181	95,223	118,404
計	1,762,144	792,690	604,632	2,478,462	5,637,929	230,599	5,868,529
セグメント利益	342,173	40,256	158,118	17,202	557,750	25,300	583,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	557,750
「その他」の区分の利益	25,300
セグメント間取引消去	855
全社費用（注）	141,258
四半期連結損益計算書の営業利益	442,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年2月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」、「特販事業」及び「その他」から、「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」及び「その他」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「環境事業」セグメントにおける事業用固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,886千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円67銭	35円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,958	265,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,958	265,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,561	7,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。